

令和 4 年 度

大 牟 田 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 等 意 見 書

一 般 会 計

特 別 会 計

公 営 企 業 会 計

大 牟 田 市 監 査 委 員

監 第 107 号
令和 5 年 8 月 28 日

大牟田市長 関 好 孝 殿

大牟田市監査委員 中 原 修 作
同 塩 塚 敏 郎

令和 4 年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査
並びに健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度の決算及び基金運用状況並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、本審査は大牟田市監査基準に準拠しています。

令和４年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査並びに健全化判断比率等審査意見

1 審査の対象

令和４年度大牟田市一般会計歳入歳出決算

令和４年度大牟田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和４年度大牟田市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算

令和４年度大牟田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和４年度大牟田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和４年度大牟田市土地開発基金運用状況

令和４年度大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和４年度大牟田市水道事業会計決算

令和４年度大牟田市公共下水道事業会計決算

令和４年度大牟田市決算に係る健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類（健全化判断比率等の算定に係る会計区分についてはP90を参照）

2 審査の期間

令和５年６月１日から８月１０日まで

3 審査の着眼点及び方法

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、各会計の帳票及び部局の資料に基づき、計数の照合確認とともに、事業内容等を聴取し審査を行った。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

各比率が関係法令に準拠して算定されているか、算定の基礎となった計数が適正であるかなどについて確認するとともに、担当部局から説明聴取等の方法により審査を行った。

4 審査の結果

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

審査に付された各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類は、ともに関係法令に定められた様式で作成され、計数も正確であり、予算の執行、決算及び基金運用は概ね適正であると認めた。

しかしながら、本年度においても、一般会計決算において 3,586,474 千円もの多額の不用額が生じている。不用額は、災害復旧事業等の落札残や入札不調など様々な理由によるものであるが、予算編成及び事業執行に当たっては、事業の進捗状況の確認や所要額の把握等を的確に行うとともに、所要額の変動が見込まれる場合は適時に補正対応を行うなど、適切な予算及び執行管理を行うべきであったと思われる。

また、一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算時における現金在高は、指定金融機関などの証明書と一致していることを確認した。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されていることを認めた。

5 計数の表示

計数の表示については、次のとおりとした。

- (1) 文中及び表中に用いる金額で千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- (2) 文中及び表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

目 次

一	般	会	計		1															
	歳		入		2															
	歳		出		16															
	財	政	状	態	 26															
特	別	会	計		29															
	国	民	健	康	保	険	会	計	 29											
	介	護	保	険	会	計	(介	護	保	険	事	業	勘	定)	 33					
	後	期	高	齢	者	医	療	会	計	 35										
	病	院	事	業	債	管	理	会	計	 37										
む	す	び		39																
財	産	に	関	す	る	調	書		41											
基	金	の	運	用	状	況		44												
別	表		45																	
	1	歳	入	・	歳	出	額	総	括	表	 45									
	2	一	般	会	計	の	財	源	別	表	(一	般	財	源	・	特	定	財	源)	 47
	3	一	般	会	計	の	財	源	別	表	(自	主	財	源	・	依	存	財	源)	 49
	4	市	税	収	入	状	況	表	 51											
	5	一	般	会	計	の	税	外	過	年	度	収	入	状	況	表	 53			
	6	一	般	会	計	歳	出	節	別	比	較	表	 55							
	7	各	会	計	歳	入	・	歳	出	年	度	比	較	表	 57					
公	営	企	業	会	計		59													
	水	道	事	業	会	計		60												
		1	業	務	の	概	要		60											
		2	予	算	の	執	行	状	況		61									
		3	経	営	成	績		64												
		4	財	政	状	態		68												
	む	す	び		74															
	公	共	下	水	道	事	業	会	計		75									
		1	業	務	の	概	要		75											
		2	予	算	の	執	行	状	況		76									

3 経 営 成 績	79
4 財 政 状 態	83
む す び	89
健全化判断比率等	90
1 健全化判断比率	91
(1) 実 質 赤 字 比 率	91
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率	91
(3) 実 質 公 債 費 比 率	92
(4) 将 来 負 担 比 率	92
2 資 金 不 足 比 率	93
(1) 水 道 事 業 会 計	93
(2) 公 共 下 水 道 事 業 会 計	93
む す び	94

一 般 会 計

一般会計の決算額は次表のとおりで、歳入 63,123,684 千円、歳出 62,315,006 千円、差引額 808,678 千円で、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 148,687 千円を差し引いた実質収支額は 659,991 千円の黒字となっている。

また、単年度収支額については 109,977 千円の黒字である。

決 算 収 支 比 較 表

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額	63,123,684	64,979,420	△1,855,736
歳 出 決 算 額	62,315,006	64,064,385	△1,749,379
歳 入 歳 出 差 引 額 A	808,678	915,035	△106,357
翌年度へ繰り越すべき財源 B	148,687	365,021	△216,334
実 質 収 支 額 (A-B) C	659,991	550,014	109,977
単年度収支額 (C-前年度C)	109,977	487,980	△378,003

決 算 規 模 の 推 移

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入	百万円 63,124	百万円 64,979	百万円 69,401	百万円 53,893	百万円 52,684
	% △2.9	% △6.4	% 28.8	% 2.3	% △3.7
歳 出	百万円 62,315	百万円 64,064	百万円 68,800	百万円 53,738	百万円 52,575
	% △2.7	% △6.9	% 28.0	% 2.2	% △3.4
差引額	百万円 809	百万円 915	百万円 601	百万円 155	百万円 109

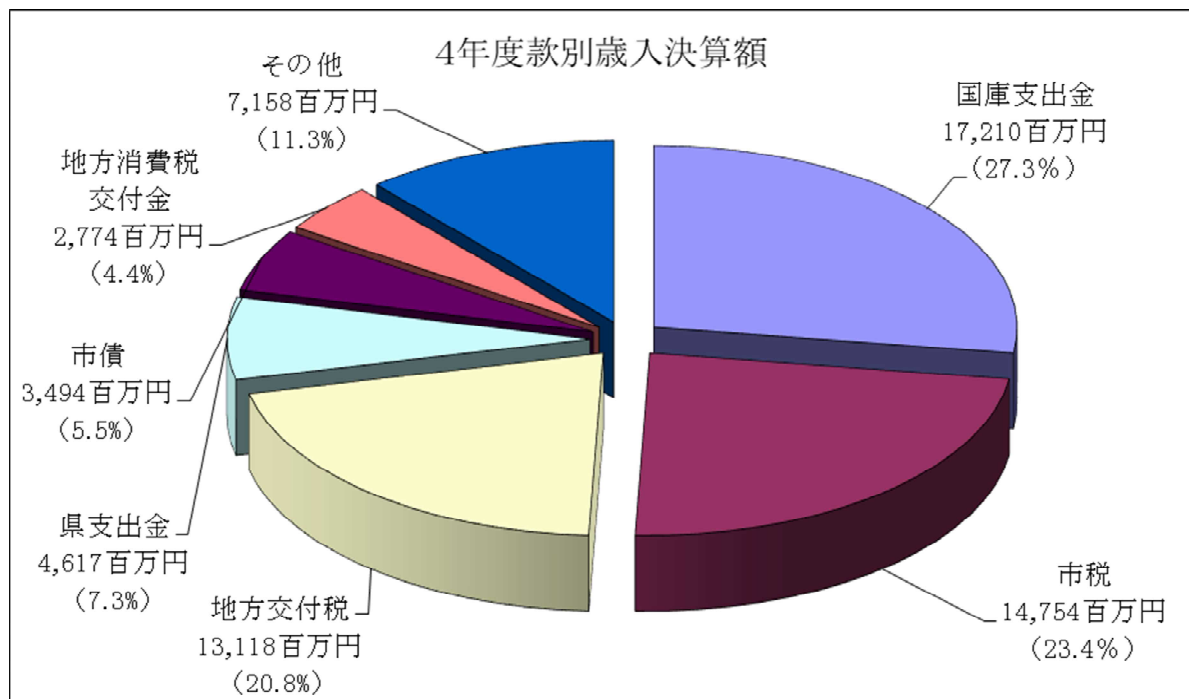
※ %は対前年度伸率を示す。

歳 入

予 算 現 額	70,218,169千円
調 定 額	64,167,881千円
収 入 済 額	63,123,684千円（前年度 64,979,420千円）
うち還付未済額	1,137千円
不 納 欠 損 額	67,601千円
収 入 未 済 額	977,733千円

収入済額 63,123,684 千円は、前年度に比べ 1,855,736 千円（2.9％）の減少となっている。これは主に、繰入金で 875,888 千円（406.8％）、市税で 728,658 千円（5.2％）、繰越金で 314,090 千円（52.3％）増加したものの、国庫支出金で 1,686,635 千円（8.9％）、市債で 1,632,644 千円（31.8％）、地方交付税で 632,482 千円（4.6％）減少したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は 98.4％（前年度 98.4％）である。



歳入決算額の款別比較表

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	14,753,500	23.4	14,024,842	21.6	728,658	5.2
2 地 方 譲 与 税	306,425	0.5	305,821	0.5	604	0.2
3 利 子 割 交 付 金	3,130	0.0	5,955	0.0	△2,825	△47.4
4 配 当 割 交 付 金	50,352	0.1	59,953	0.1	△9,601	△16.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	41,767	0.1	69,935	0.1	△28,168	△40.3
6 法人事業税交付金	251,969	0.4	206,468	0.3	45,501	22.0
7 地方消費税交付金	2,773,557	4.4	2,736,090	4.2	37,467	1.4
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	10,330	0.0	10,601	0.0	△271	△2.6
9 環境性能割交付金	43,222	0.1	36,285	0.1	6,937	19.1
10 地方特例交付金	82,067	0.1	204,801	0.3	△122,734	△59.9
11 地 方 交 付 税	13,117,678	20.8	13,750,160	21.2	△632,482	△4.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,529	0.0	20,808	0.0	△3,279	△15.8
13 分担金及び負担金	213,774	0.3	220,156	0.3	△6,382	△2.9
14 使用料及び手数料	1,597,178	2.5	1,598,441	2.5	△1,263	△0.1
15 国 庫 支 出 金	17,210,165	27.3	18,896,800	29.1	△1,686,635	△8.9
16 県 支 出 金	4,617,158	7.3	4,385,102	6.7	232,056	5.3
17 財 産 収 入	94,014	0.1	133,494	0.2	△39,480	△29.6
18 寄 付 金	382,364	0.6	280,355	0.4	102,009	36.4
19 繰 入 金	1,091,175	1.7	215,287	0.3	875,888	406.8
20 繰 越 金	915,035	1.4	600,945	0.9	314,090	52.3
21 諸 収 入	2,057,660	3.3	2,090,841	3.2	△33,181	△1.6
22 市 債	3,493,635	5.5	5,126,279	7.9	△1,632,644	△31.8
計	63,123,684	100.0	64,979,420	100.0	△1,855,736	△2.9

収入済額の財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比は、前年度に比べ、一般財源が 0.3 ポイント増加し 55.5% となり、特定財源が 0.3 ポイント減少し 44.5% となっている。

一般財源に属する収入については、前年度に比べ、市税や財政調整基金繰入金等が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債等が減少したことによって 890,862 千円 (2.5%) 減少している。

特定財源に属する収入については、前年度に比べ、繰入金や県支出金等が増加したものの、国庫支出金や市債（臨時財政対策債を除く）等が減少したことによって 964,874 千円 (3.3%) 減少している（参照 P 47 別表 2）。

自主財源と依存財源の構成比は、前年度に比べ、自主財源が 3.9 ポイント増加し 33.4% となり、依存財源が 3.9 ポイント減少し 66.6% となっている。

自主財源に属する収入については、前年度に比べ、財産収入や諸収入等が減少したものの、市税や繰入金、繰越金等が増加したことによって 1,940,338 千円 (10.1%) 増加している。

依存財源に属する収入については、前年度に比べ、県支出金や法人事業税交付金等が増加したものの、地方交付税や国庫支出金、市債等が減少したことによって 3,796,074 千円 (8.3%) 減少している（参照 P 49 別表 3）。

財 源 別 構 成 の 比 較 表

区 分	決 算 額		構 成 比	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
	千円	千円	%	%
一 般 財 源	35,005,100	35,895,962	55.5	55.2
特 定 財 源	28,118,584	29,083,458	44.5	44.8
計	63,123,684	64,979,420	100.0	100.0
自 主 財 源	21,104,700	19,164,362	33.4	29.5
依 存 財 源	42,018,984	45,815,058	66.6	70.5
計	63,123,684	64,979,420	100.0	100.0

第1款 市 税

予 算 現 額	14,712,320千円
調 定 額	15,350,814千円
収 入 済 額	14,753,500千円（前年度 14,024,842千円）
う ち 還 付 未 済 額	1,117千円
不 納 欠 損 額	44,622千円
収 入 未 済 額	553,808千円

市税の収入済額は、14,753,500千円で、前年度に比べ728,658千円（5.2%）増加している。また、調定額に対する収納率は96.1%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

市 税 収 入 の 推 移

年度	調 定 額	収入済額	調定額に対する収納率	収入済額の対前年度伸率	歳入総額に占める割合
	千円	千円	%	%	%
30	14,914,244	14,219,044	95.3	△1.8	27.0
元	14,983,947	14,299,307	95.4	0.6	26.5
2	14,878,570	14,123,674	94.9	△1.2	20.4
3	14,668,951	14,024,842	95.6	△0.7	21.6
4	15,350,814	14,753,500	96.1	5.2	23.4

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

前年度に比べ、市たばこ税の収入済額が 62,354 千円（7.3%）、市民税の収入済額が 332,566 千円（6.3%）、固定資産税の収入済額が 311,040 千円（4.3%）の増加となっている（参照 P51 別表 4）。

市 税 の 税 目 別 比 較 表

区 分	収 入 済 額		対前年度伸率		収 納 率	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
	千円	千円	%	%	%	%
市 民 税	5,574,486	5,241,920	6.3	△0.5	95.8	95.4
（個 人）	4,561,056	4,263,730	7.0	△1.7	95.0	94.5
（法 人）	1,013,430	978,190	3.6	5.1	99.3	99.4
固 定 資 産 税	7,555,192	7,244,152	4.3	△1.8	96.0	95.4
軽 自 動 車 税	365,089	349,556	4.4	2.3	93.8	93.0
市 た ば こ 税	914,707	852,353	7.3	6.7	100.0	100.0
都 市 計 画 税	342,018	335,258	2.0	△1.7	95.9	95.3
入 湯 税	2,007	1,604	25.1	59.0	100.0	100.0
計	14,753,500	14,024,842	5.2	△0.7	96.1	95.6
現 年 課 税 分	(14,775,169)	(13,971,590)				
	14,653,181	13,857,264	5.7	△1.2	99.2	99.2
滞 納 繰 越 分	(575,645)	(697,362)				
	100,319	167,578	△40.1	73.6	17.4	24.0

※（ ）内は調定額

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分については、調定額が 14,775,169 千円で、収入済額は 14,653,181 千円となり、収入済額は前年度に比べ 795,917 千円（5.7%）増加している。また、滞納繰越分については、調定額が 575,645 千円で、収入済額は 100,319 千円となり、収入済額は前年度に比べ 67,259 千円（40.1%）減少している。

収納率については、現年課税分が前年度と同率で 99.2%、滞納繰越分が前年度に比べ 6.6 ポイント減少し 17.4%となった。現年課税分と滞納繰越分を合わせると前年度に比べ 0.5 ポイント増加し 96.1%となっている。

不納欠損処分は 5,366 件 44,622 千円で、前年度 7,308 件 67,921 千円に比べ、1,942 件 23,299 千円（34.3%）減少している。

また、収入未済額は 553,808 千円で、前年度 577,334 千円に比べ 23,526 千円（4.1%）減少している（参照 P 51 別表 4）。

不 納 欠 損 状 況 表

区 分	執行停止における即時欠損 (地方税法第15条の7 第5項)		執行停止が3年間 継続したときに 消滅するもの (地方税法第15条の7 第4項)		時効により消滅 するもの (地方税法第18条)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	件 —	千円 —	件 79	千円 1,011	件 777	千円 10,868	件 856	千円 11,879
法 人 市 民 税	—	—	1	50	13	595	14	645
固 定 資 産 税	6	583	50	8,846	1,993	18,790	2,049	28,219
軽 自 動 車 税	—	—	39	232	359	2,301	398	2,533
都 市 計 画 税	6	28	50	422	1,993	896	2,049	1,346
計	12	611	219	10,561	5,135	33,450	5,366	44,622

第2款 地方譲与税

予 算 現 額 307,121千円

調 定 額 306,425千円

収 入 済 額 306,425千円（前年度 305,821千円）

地方譲与税の収入済額 306,425 千円は、前年度に比べ 604 千円（0.2%）増加している。これは、前年度に比べ、地方揮発油譲与税が 3,290 千円（4.4%）減少しているものの、森林環境譲与税が 2,807 千円（28.3%）、特別とん譲与税が 991 千円（10.4%）増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 212,237 千円、地方揮発油譲与税 70,907 千円、森林環境譲与税 12,734 千円及び特別とん譲与税 10,547 千円である。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額 6,000千円

調 定 額 3,130千円

収 入 済 額 3,130千円（前年度5,955千円）

収入済額 3,130 千円は、前年度に比べ 2,825 千円（47.4%）減少している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	50,000千円
調 定 額	50,352千円
収 入 済 額	50,352千円（前年度 59,953千円）

収入済額 50,352 千円は、前年度に比べ 9,601 千円（16.0%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	75,000千円
調 定 額	41,767千円
収 入 済 額	41,767千円（前年度 69,935千円）

収入済額 41,767 千円は、前年度に比べ 28,168 千円（40.3%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	251,969千円
調 定 額	251,969千円
収 入 済 額	251,969千円（前年度 206,468千円）

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割減収分の補填措置として、令和元年10月に創設された交付金である。

県税として徴収された法人事業税額の一部を県内市町村の法人税割額の収入割合及び従業員数で按分した額が交付されている。

収入済額 251,969 千円は、前年度に比べ 45,501 千円（22.0%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	2,773,557千円
調 定 額	2,773,557千円
収 入 済 額	2,773,557千円（前年度 2,736,090千円）

収入済額 2,773,557 千円は、前年度に比べ 37,467 千円（1.4%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000千円
調 定 額	10,330千円
収 入 済 額	10,330千円（前年度 10,601千円）

収入済額 10,330 千円は、前年度に比べ 271 千円（2.6%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	40,000千円
調 定 額	43,222千円
収 入 済 額	43,222千円（前年度 36,285千円）

収入済額 43,222 千円は、前年度に比べ 6,937 千円（19.1%）増加している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	81,492千円
調 定 額	82,067千円
収 入 済 額	82,067千円（前年度 204,801千円）

収入済額 82,067 千円は、前年度に比べ 122,734 千円（59.9%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者等に対し、固定資産税等の軽減措置の実施に伴う減収分を補填するために創設された、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 120,050 千円（99.5%）減少したことによるものである。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	13,117,678千円
調 定 額	13,117,678千円
収 入 済 額	13,117,678千円（前年度 13,750,160千円）

地方交付税の収入済額 13,117,678 千円は、前年度に比べ 632,482 千円（4.6%）減少している。

収入済額の内訳としては、普通交付税 11,435,581 千円及び特別交付税 1,682,097 千円となっている。前年度に比べ、普通交付税が 448,875 千円（3.8%）、特別交付税が 183,607 千円（9.8%）減少している。

また、地方の一般財源不足を補填するために、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債と普通交付税の合計は 11,886,416 千円で、前年度に比べ 1,620,619 千円（12.0%）減少している。これは、法人税割、個人所得割及び固定資産税の増により基準財政収入額が増加したことに加え、高齢者保健福祉費の減や包括算定経費等の単位費用の減及び国の補正予算による追加交付分の減により基準財政需要額が減少したためである。

地 方 交 付 税 の 推 移

年度	普通交付税	特別交付税	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
30	10,198,490	1,450,468	11,648,958	△952,209	△7.6	22.1
元	10,822,275	1,426,007	12,248,282	599,324	5.1	22.7
2	10,580,012	1,933,460	12,513,472	265,190	2.2	18.0
3	11,884,456	1,865,704	13,750,160	1,236,688	9.9	21.2
4	11,435,581	1,682,097	13,117,678	△632,482	△4.6	20.8

普通交付税及び臨時財政対策債の推移

年度	普通交付税	臨時財政 対 策 債	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
30	10,198,490	1,459,969	11,658,459	△1,045,055	△8.2	22.1
元	10,822,275	1,287,452	12,109,727	451,268	3.9	22.5
2	10,580,012	1,213,067	11,793,079	△316,648	△2.6	17.0
3	11,884,456	1,622,579	13,507,035	1,713,956	14.5	20.8
4	11,435,581	450,835	11,886,416	△1,620,619	△12.0	18.8

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	23,000千円
調 定 額	17,529千円
収 入 済 額	17,529千円（前年度 20,808千円）

収入済額 17,529 千円は、前年度に比べ 3,279 千円（15.8%）減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	225,523千円
調 定 額	251,269千円
収 入 済 額	213,774千円（前年度 220,156千円）
不 納 欠 損 額	2,853千円
収 入 未 済 額	34,641千円

分担金及び負担金の収入済額 213,774 千円は、前年度に比べ 6,382 千円（2.9%）減

少している。これは、老人福祉費負担金が前年度に比べ 4,774 千円（25.5%）増加したものの、児童福祉費負担金が前年度に比べ 11,652 千円（5.8%）減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 189,764 千円や老人福祉費負担金 23,514 千円であり、収入未済額は前年度に比べ 5,889 千円（14.5%）減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,597,154千円
調 定 額	1,664,593千円
収 入 済 額	1,597,178千円（前年度 1,598,441千円）
うち還付未済額	20千円
不 納 欠 損 額	4,248千円
収 入 未 済 額	63,187千円

使用料及び手数料の収入済額 1,597,178 千円は、前年度に比べ 1,263 千円（0.1%）減少している。収入済額の内訳は、使用料が 672,673 千円、手数料が 924,505 千円となっており、その主なものは、市営住宅家賃等の住宅使用料 481,385 千円やごみ・し尿等の清掃手数料 838,186 千円などである。

また、収入未済額は、前年度に比べ 1,785 千円（2.9%）増加している。

第 15 款 国庫支出金

予 算 現 額	19,857,710千円
調 定 額	17,210,165千円
収 入 済 額	17,210,165千円（前年度 18,896,800千円）

国庫支出金の収入済額 17,210,165 千円は、前年度に比べ 1,686,635 千円（8.9%）減少している。これは、前年度に比べ、国庫負担金が 463,559 千円（4.1%）、国庫補助金が 1,232,098 千円（16.3%）減少したことなどによるものである。

国庫負担金が減少した主な要因は、生活保護受給者の減による生活保護費負担金の減少等により、民生費国庫負担金が 253,679 千円（2.4%）、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金の減少等により衛生費国庫負担金が 209,881 千円（31.8%）減少したことなどによるものである。

また、国庫補助金が減少した主な要因は、前年度に比べ、社会資本整備総合交付金の増加により土木費国庫補助金が 462,070 千円（106.2%）、都市構造再編集中支援事業費補助の増加により教育費国庫補助金が 434,085 千円（153.8%）増加したものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助等の減少により民生費国庫補助金が 1,345,214 千円（35.9%）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助の減少等により衛生費

国庫補助金が 437,273 千円（35.7%）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少により総務費国庫補助金が 192,078 千円（12.5%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金 10,845,272 千円、国庫補助金 6,321,702 千円及び委託金 43,191 千円である。

第 16 款 県 支 出 金

予 算 現 額	4,845,522 千円
調 定 額	4,617,158 千円
収 入 済 額	4,617,158 千円（前年度 4,385,102 千円）

県支出金の収入済額 4,617,158 千円は、前年度に比べ、232,056 千円（5.3%）増加している。これは、前年度に比べ、県負担金が 45,733 千円（1.4%）減少したものの、県補助金が 293,539 千円（32.6%）増加したことなどによるものである。

県負担金が減少した主な要因は、前年度に比べ、災害救助費負担金の減少等により、民生費県負担金が 25,695 千円（0.9%）減少したことなどによるものである。

県補助金が増加した主な要因は、農林水産施設災害復旧費補助の減少により災害復旧費県補助金が 142,756 千円（78.4%）減少したものの、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助の増加により土木費県補助金が 332,760 千円（484.9%）増加したことなどによるものである。

委託金は、参議院議員選挙費委託金 37,685 千円、県議会議員選挙費委託金 6,179 千円が皆増する一方で、県知事選挙執行費委託金が 21,420 千円、衆議院議員選挙費委託金が 37,253 千円皆減している。

なお、県支出金の収入済額の内訳は、県負担金 3,202,188 千円、県補助金 1,192,735 千円及び委託金 222,235 千円である。

第 17 款 財 産 収 入

予 算 現 額	134,967 千円
調 定 額	105,711 千円
収 入 済 額	94,014 千円（前年度 133,494 千円）
収 入 未 済 額	11,697 千円

財産収入の収入済額 94,014 千円は、前年度に比べ 39,480 千円（29.6%）減少している。これは、不動産売払収入の減により財産売払収入が前年度に比べ 30,738 千円（30.4%）減少したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 253 千円（2.2%）増加している。

第 18 款 寄 付 金

予 算 現 額	404,975 千円
調 定 額	382,364 千円
収 入 済 額	382,364 千円（前年度 280,355 千円）

寄付金の収入済額 382,364 千円は、前年度に比べ 102,009 千円（36.4%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金 277,613 千円、企業版ふるさと寄付金 41,000 千円、わくわくシティ基金寄付金 25,000 千円などである。

第 19 款 繰 入 金

予 算 現 額	1,541,632 千円
調 定 額	1,091,175 千円
収 入 済 額	1,091,175 千円（前年度 215,287 千円）

繰入金の収入済額 1,091,175 千円は、前年度に比べ 875,888 千円（406.8%）増加している。これは、財政調整基金繰入金が 500,000 千円、退職手当積立基金繰入金が 160,230 千円、土地開発基金繰入金が 120,000 千円、それぞれ皆増したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、上記のほか、ふるさと応援基金繰入金 170,444 千円、九州新幹線渇水対策施設維持管理基金繰入金 14,269 千円、福祉振興基金繰入金 29,996 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

予 算 現 額	915,034 千円
調 定 額	915,035 千円
収 入 済 額	915,035 千円（前年度 600,945 千円）

繰越金の収入済額 915,035 千円は、前年度に比べ 314,090 千円（52.3%）増加している。

収入済額は、継続費に係る通次繰越しによる繰越財源 60,640 千円、繰越明許費に係る繰越しによる繰越財源 302,496 千円、事故繰越しによる繰越財源 1,885 千円及び前年度実質収支額 550,014 千円である。

第 21 款 諸 収 入

予 算 現 額	2,145,180千円
調 定 額	2,387,937千円
収 入 済 額	2,057,660千円（前年度 2,090,841千円）
う ち 還 付 未 済 額	0千円
不 納 欠 損 額	15,878千円
収 入 未 済 額	314,400千円

諸収入の収入済額 2,057,660 千円は、前年度に比べ 33,181 千円（1.6％）減少している。これは、前年度に比べ、健康被害補償費納付金が 52,954 千円、地方独立行政法人大牟田市立病院職員共済費負担金が 45,863 千円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、健康被害補償費納付金 745,817 千円、中小企業地域対策融資資金預託金の元金収入 220,000 千円、中小企業融資資金預託金の元金収入 106,000 千円、後期高齢者医療広域連合負担金返還金 101,675 千円などである。

収入未済額は、前年度に比べ 1,721 千円（0.5％）減少している。

第 22 款 市 債

予 算 現 額	7,102,335千円
調 定 額	3,493,635千円
収 入 済 額	3,493,635千円（前年度 5,126,279千円）

市債の収入済額 3,493,635 千円は、前年度に比べ 1,632,644 千円（31.8％）減少している。これは、前年度に比べ、公営住宅建設事業債が 443,200 千円（462.6％）、（仮称）総合体育館整備事業債 328,000 千円（215.8％）などが増加したものの、臨時財政対策債が 1,171,744 千円（72.2％）減少し、防災行政無線整備事業債が 407,000 千円、保健センター整備事業債が 209,200 千円皆減したことなどによるものである。

市債の主なものは、公営住宅建設事業債 539,000 千円、（仮称）総合体育館整備事業債 480,000 千円、臨時財政対策債 450,835 千円などである。

なお、予算現額と収入済額の差には、継続費に係る逓次繰越しによるもの 1,629,300 千円、繰越明許費に係る繰越しによるもの 744,700 千円が、未収入特定財源として計上されている。

市 債 の 推 移

年度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%
30	3,563,669	6.8	△728,404	△17.0
元	3,898,752	7.2	335,083	9.4
2	4,337,941	6.3	439,189	11.3
3	5,126,279	7.9	788,338	18.2
4	3,493,635	5.5	△1,632,644	△31.8

歳 出

予 算 現 額	70,218,169千円
支 出 済 額	62,315,006千円（前年度 64,064,385千円）
翌年度繰越額	4,316,690千円
不 用 額	3,586,474千円
執 行 率	88.7%

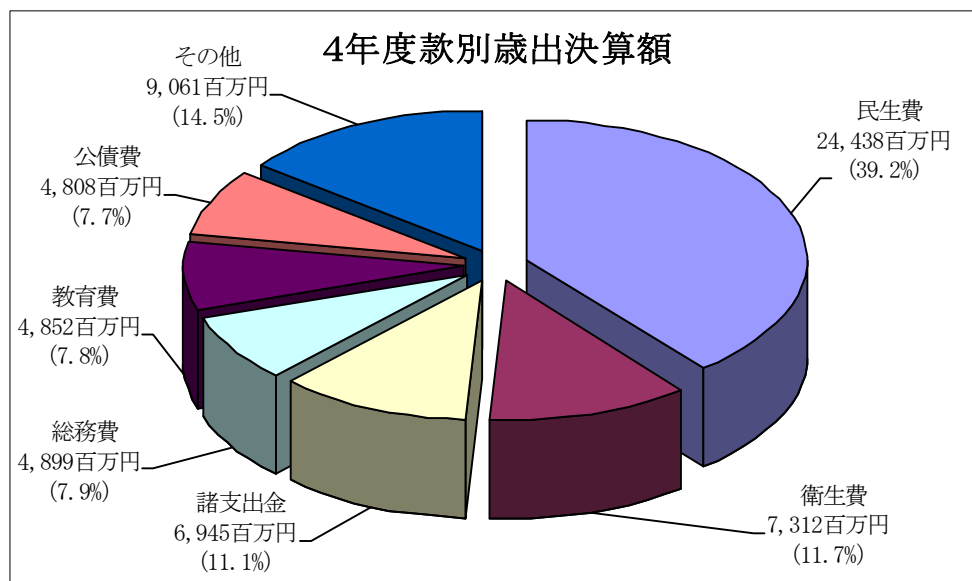
支出済額 62,315,006 千円は、前年度に比べ 1,749,379 千円（2.7%）減少している。

翌年度繰越額は 4,316,690 千円であり、その内訳は、総務費 29,525 千円、民生費 60,838 千円、衛生費 120,329 千円、農林水産業費 114,991 千円、商工費 489,117 千円、土木費 143,445 千円、消防費 7,500 千円、教育費 2,942,852 千円及び災害復旧費 408,092 千円である。

○ 款別決算の状況

款別決算の状況は次表のとおりで、支出済額は、民生費 24,438,023 千円、衛生費 7,311,639 千円、諸支出金 6,945,438 千円、総務費 4,898,556 千円、教育費 4,852,356 千円、公債費 4,808,186 千円、土木費 4,302,149 千円の順となっている。

支出済額を前年度と比べ増加したものは、土木費 1,214,047 千円（39.3%）、教育費 1,131,538 千円（30.4%）、総務費 238,827 千円（5.1%）などがあり、減少したものは、民生費 1,282,053 千円（5.0%）、諸支出金 984,043 千円（12.4%）、商工費 654,519 千円（28.5%）などがある。



歳 出 決 算 額 の 款 別 比 較 表

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	313,024	0.5	305,413	0.5	7,611	2.5
2 総 務 費	4,898,556	7.9	4,659,729	7.3	238,827	5.1
3 民 生 費	24,438,023	39.2	25,720,076	40.1	△1,282,053	△5.0
4 衛 生 費	7,311,639	11.7	7,919,208	12.4	△607,569	△7.7
5 農 林 水 産 業 費	544,025	0.9	384,831	0.6	159,194	41.4
6 商 工 費	1,645,874	2.6	2,300,393	3.6	△654,519	△28.5
7 土 木 費	4,302,149	6.9	3,088,102	4.8	1,214,047	39.3
8 消 防 費	1,549,254	2.5	1,948,507	3.0	△399,253	△20.5
9 教 育 費	4,852,356	7.8	3,720,818	5.8	1,131,538	30.4
10 災 害 復 旧 費	706,482	1.1	1,230,900	1.9	△524,418	△42.6
11 公 債 費	4,808,186	7.7	4,856,927	7.6	△48,741	△1.0
12 諸 支 出 金	6,945,438	11.1	7,929,481	12.4	△984,043	△12.4
計	62,315,006	100.0	64,064,385	100.0	△1,749,379	△2.7

○ 性質別決算の状況

歳出決算額の性質別比較表

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	33,444,780	53.7	34,682,971	54.1	△1,238,191	△3.6
人 件 費	8,796,206	14.2	8,466,348	13.2	329,858	3.9
扶 助 費	19,840,388	31.8	21,359,696	33.3	△1,519,308	△7.1
公 債 費	4,808,186	7.7	4,856,927	7.6	△48,741	△1.0
投 資 的 経 費	6,865,880	11.0	6,355,003	9.9	510,877	8.0
その他の経費	22,004,346	35.3	23,026,411	35.9	△1,022,065	△4.4
うち国民健康保険 会計繰出金	1,212,457	1.9	1,245,225	1.9	△32,768	△2.6
〃 後期高齢者医療 会計繰出金	642,623	1.0	627,138	1.0	15,485	2.5
〃 介護保険会計 繰出金	1,975,777	3.2	2,070,017	3.2	△94,240	△4.6
計	62,315,006	100.0	64,064,385	100.0	△1,749,379	△2.7

義務的経費 33,444,780 千円は、前年度に比べ 1,238,191 千円（3.6％）減少している。これは、退職手当の増加により人件費が 329,858 千円（3.9％）増加した一方で、生活扶助費や子育て世帯臨時特別給付金の減等があり扶助費が 1,519,308 千円（7.1％）、臨時財政対策債や退職手当債等の償還金の減により公債費が 48,741 千円（1.0％）、それぞれ減少したことによるものである。

投資的経費 6,865,880 千円は、前年度に比べ 510,877 千円（8.0％）増加している。これは主に、産業団地開発推進費が 444,358 千円減少したほか、防災行政無線整備費が 407,358 千円皆減となったものの、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）が 1,145,024 千円、（仮称）総合体育館整備事業費が 612,864 千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

その他の経費 22,004,346 千円は、前年度に比べ 1,022,065 千円（4.4％）減少している。これは主に、国県支出金返還金の増等により補助費等が 418,840 千円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により物件費が 413,787 千円、財政調整基金

費、減債基金費の減等により積立金が1,036,108千円、それぞれ減少したことなどによるものである。

第1款 議会費

予 算 現 額	328,231千円
支 出 済 額	313,024千円（前年度 305,413千円）
不 用 額	15,207千円
執 行 率	95.4%

議会費の支出済額 313,024 千円は、歳出総額の 0.5%を占め、前年度に比べ 7,611 千円（2.5%）増加している。

これは主に、議会の視察等が一部実施されたことにより旅費が 2,887 千円（624.0%）、委員会室マイクシステム更新事業等の新型コロナウイルス対策費の皆増により備品購入費が 3,634 千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬等 215,950 千円、職員給与費 73,275 千円及び議会運営費 13,420 千円である。

第2款 総務費

予 算 現 額	5,174,184千円
支 出 済 額	4,898,556千円（前年度 4,659,729千円）
繰越明許費繰越額	29,525千円
不 用 額	246,103千円
執 行 率	94.7%

総務費の支出済額 4,898,556 千円は、歳出総額の 7.9%を占め、前年度に比べ 238,827 千円（5.1%）増加している。

これは、国土調査費の減等により統計調査費が 9,836 千円（8.4%）減少したものの、退職者数の増による退職手当の増加や文化会館の設備更新等により総務管理費が 169,321 千円（4.6%）、地図情報システム委託費の皆増等により徴税費が 64,007 千円（13.4%）、マイナンバーカード普及促進キャンペーン事業費の皆増等により戸籍住民基本台帳費が 23,868 千円（9.2%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費 3,846,345 千円、徴税費 542,896 千円、戸籍住民基本台帳費 283,528 千円、選挙費 74,090 千円及び統計調査費 107,037 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 29,525 千円の内訳は、庁舎整備推進事業費 11,000 千円、地域コミュニティ活性化調査研究事業費 5,755 千円、新型コロナウイルス対策費（市民活動等多目的交流施設管理）1,710 千円、新型コロナウイルス対策費（新生児応援特別定額

給付金及びその他の経費）11,060 千円である。

第3款 民 生 費

予 算 現 額	25,859,590千円
支 出 済 額	24,438,023千円（前年度 25,720,076千円）
継続費通次繰越額	60,528千円
繰越明許費繰越額	310千円
不 用 額	1,360,729千円
執 行 率	94.5%

民生費の支出済額 24,438,023 千円は、歳出総額の 39.2%を占め、前年度に比べ 1,282,053 千円（5.0%）減少している。

これは主に、社会福祉総務費において、電気・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい低所得世帯へ臨時特別給付金を支給したことなどにより、社会福祉費が 829,870 千円（8.7%）増加したものの、児童福祉総務費において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに伴い令和3年度より行っていた子育て世帯に対する臨時特別給付金が減少したことなどにより、児童福祉費が 1,794,823 千円（20.3%）減少したほか、被保護者人員の減による生活保護扶助費の減等により生活保護費が 229,378 千円（3.2%）、令和2年豪雨災害対策費等の減少により災害救助費が 87,722 千円（89.4%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉費 10,354,764 千円、児童福祉費 7,049,148 千円、生活保護費 7,023,667 千円及び災害救助費 10,443 千円である。

なお、継続費通次繰越額 60,528 千円は、保育所等施設整備事業費補助に係るものである。

また、繰越明許費繰越額 310 千円は、新型コロナウイルス対策費（障害者等文化体育施設管理）に係るものである。

本市における生活保護の被保護世帯数・人員は、2,898 世帯、3,540 人（4 年度月平均）で、前年度に比べ、世帯数は 66 世帯、人員は 154 人の減となっている。

第4款 衛 生 費

予 算 現 額	7,950,755千円
支 出 済 額	7,311,639千円（前年度 7,919,208千円）
継続費通次繰越額	81,329千円
繰越明許費繰越額	39,000千円
不 用 額	518,787千円

執 行 率 92.0%

衛生費の支出済額 7,311,639 千円は、歳出総額の 11.7%を占め、前年度に比べ 607,569 千円（7.7%）減少している。

これは、水洗化促進キャンペーン事業費（浄化槽設置整備事業費補助）の増などにより環境費が 146,759 千円（12.7%）増加したものの、新型コロナワクチン接種者の減少等により保健衛生費が 358,188 千円（11.5%）、被災家屋の解体・撤去に係る費用の皆減などにより清掃費が 415,860 千円（11.7%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、保健衛生費 2,764,430 千円、環境費 1,303,814 千円、清掃費 3,131,446 千円及び上水道費 111,948 千円である。

なお、継続費通次繰越額 81,329 千円は、リサイクルプラザ整備事業費に係るものである。

また、繰越明許費繰越額 39,000 千円は、東部環境センター整備事業費に係るものである。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	708,093千円
支 出 済 額	544,025千円（前年度 384,831千円）
繰越明許費繰越額	114,991千円
不 用 額	49,077千円
執 行 率	76.8%

農林水産業費の支出済額 544,025 千円は、歳出総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 159,194 千円（41.4%）増加している。

これは主に、農業用施設整備事業費や令和2年豪雨災害対策費（ため池整備事業費）の増等により農業費が 132,954 千円（39.1%）、林道改良事業費の皆増等により林業費が 16,660 千円（72.7%）、新型コロナウイルス対策費（燃料価格高騰対策事業費補助）や有明海緊急対策支援事業費の皆増等により水産業費が 9,581 千円（43.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額の内訳は、農業費 472,989 千円、林業費 39,577 千円及び水産業費 31,460 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 114,991 千円の内訳は、農業用施設整備事業費 65,567 千円、生産振興総合対策事業費補助 10,594 千円、スマート農業普及事業費 20,000 千円、新型コロナウイルス対策費（販売農家等支援事業費補助、肥料価格高騰対策事業費補助及び農業者支援関係事務）18,830 千円である。

第6款 商 工 費

予 算 現 額	2,272,609千円
支 出 済 額	1,645,874千円（前年度 2,300,393千円）
継続費逓次繰越額	358,767千円
繰越明許費繰越額	130,350千円
不 用 額	137,618千円
執 行 率	72.4%

商工費の支出済額 1,645,874 千円は、歳出総額の 2.6%を占め、前年度に比べ 654,519 千円（28.5%）減少している。

これは主に、産業団地開発推進費の減やエコサルクセンター整備事業費の皆減等により工業振興費が 454,599 千円（48.0%）、新型コロナウイルス感染症対策費のキャッシュレスキャンペーン事業費や令和 2 年豪雨災害対策費の被災事業者支援事業費補助の皆減等により商業振興費が 149,089 千円（21.2%）、動物園整備事業費の減等により観光振興費が 38,011 千円（14.7%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、商工総務費 343,157 千円、商業振興費 554,385 千円、観光振興費 220,961 千円、貿易振興費 24,578 千円、工業振興費 492,824 千円及び道の駅費 9,968 千円である。

なお、継続費逓次繰越額 358,767 千円は、産業団地開発推進費に係るものである。

また、繰越明許費繰越額 130,350 千円の内訳は、新型コロナウイルス対策費（事業者支援関係事務、おおむたプレミアム商品券発行事業費補助及びウィズ・アフターコロナ対応新商品開発等支援事業費補助）114,500 千円、新型コロナウイルス対策費（動物園施設管理及び観光物産館管理）1,570 千円、新型コロナウイルス対策費（市内宿泊施設競争力強化事業費補助）14,000 千円、新型コロナウイルス対策費（道の駅管理）280 千円である。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	4,815,633千円
支 出 済 額	4,302,149千円（前年度 3,088,102千円）
繰越明許費繰越額	143,445千円
不 用 額	370,039千円
執 行 率	89.3%

土木費の支出済額 4,302,149 千円は、歳出総額の 6.9%を占め、前年度に比べ 1,214,047 千円（39.3%）増加している。

これは主に、道路照明 L E D 化事業費の皆減などにより道路橋梁費が 107,910 千円

(13.5%) 減少した一方で、地域防災がけ崩れ対策事業費の増などにより河川費が 355,461 千円 (140.8%)、高泉公営住宅建設事業費 (Ⅲ期) の増などにより住宅費が 1,014,119 千円 (86.2%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、土木管理費 137,044 千円、道路橋梁費 692,993 千円、河川費 607,939 千円、都市計画費 673,624 千円及び住宅費 2,190,550 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 143,445 千円の内訳は、道路新設改良事業費 29,100 千円、延命公園周辺道路改良等事業費 51,000 千円、橋梁長寿命化事業費 29,345 千円、被災がけ地等復旧事業費補助 2,000 千円、新栄町駅前地区市街地再開発促進費 9,300 千円、都市下水路改良事業費 12,700 千円及び公園管理費 10,000 千円である。

第 8 款 消 防 費

予 算 現 額	1,627,600 千円
支 出 済 額	1,549,254 千円 (前年度 1,948,507 千円)
繰越明許費繰越額	7,500 千円
不 用 額	70,846 千円
執 行 率	95.2%

消防費の支出済額 1,549,254 千円は、歳出総額の 2.5% を占め、前年度に比べ 399,253 千円 (20.5%) 減少している。

これは主に、消火栓関係費のうち消火栓新設出資金が材料費の高騰等により 23,743 千円 (73.6%) 増加したものの、水防費が 24,825 千円 (33.5%) の減、また、防災行政無線整備費の皆減により、防災費が 362,172 千円 (67.1%) 減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、常備消防費 1,163,371 千円、非常備消防費 113,431 千円、水防費 49,248 千円、消防施設費 45,686 千円及び防災費 177,518 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 7,500 千円は、消防自動車購入費である。

第 9 款 教 育 費

予 算 現 額	8,034,356 千円
支 出 済 額	4,852,356 千円 (前年度 3,720,818 千円)
継続費通次繰越額	2,637,890 千円
繰越明許費繰越額	304,962 千円
不 用 額	239,148 千円
執 行 率	60.4%

教育費の支出済額 4,852,356 千円は、歳出総額の 7.8% を占め、前年度に比べ 1,131,538 千円 (30.4%) 増加している。

これは主に、（仮称）総合体育館整備事業費の 612,864 千円（179.9%）、学校建設事業費（再編分）の 179,686 千円（453.7%）、また、電力供給契約の変更に伴い電気料金が大きく増加したことなどにより、施設管理費が小学校費で 61,869 千円（36.2%）、中学校費で 19,748 千円（48.5%）、特別支援学校費で 12,662 千円（105.3%）それぞれ増加し、加えて学校給食費負担軽減事業費として小学校費で 14,927 千円、中学校費で 1,529 千円、特別支援学校費で 604 千円の皆増によるものである。

支出済額の内訳は、教育総務費 938,630 千円、小学校費 989,650 千円、中学校費 835,452 千円、特別支援学校費 131,187 千円、社会教育費 689,611 千円及び保健体育費 1,267,826 千円である。

なお、継続費通次繰越額 2,637,890 千円の内訳は、世界遺産関連施設等保存活用費 49,994 千円及び（仮称）総合体育館整備事業費 2,587,896 千円である。

また、繰越明許費繰越額 304,962 千円の内訳は、新型コロナウイルス対策費（学校給食費負担軽減事業）（小学校費）19,800 千円、学校建設事業費 137,200 千円、災害対策費（学校施設整備事業）33,700 千円、新型コロナウイルス対策費（学校給食費負担軽減事業）（中学校費）8,910 千円、新型コロナウイルス対策費（学校給食費負担軽減事業）（特別支援学校費）660 千円、公民館整備費 3,000 千円、新型コロナウイルス対策費（公民館整備）30,000 千円、新型コロナウイルス対策費（三池カルタ・歴史資料館等複合施設管理）1,260 千円、リフレスおおむた施設整備費 52,409 千円及び新型コロナウイルス対策費（リフレスおおむた施設整備）18,023 千円である。

第 10 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	1,532,285 千円
支 出 済 額	706,482 千円（前年度 1,230,900 千円）
繰越明許費繰越額	408,092 千円
不 用 額	417,711 千円
執 行 率	46.1%

災害復旧費の支出済額 706,482 千円は、歳出総額の 1.1%を占め、前年度に比べ 524,418 千円（42.6%）減少している。

これは、社会福祉施設災害復旧費の皆減、及び農林水産施設災害復旧費が 171,268 千円（64.4%）、土木施設災害復旧費が 101,206 千円（14.9%）、教育施設災害復旧費が 195,290 千円（85.2%）減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 94,711 千円、土木施設災害復旧費 577,774 千円及び教育施設災害復旧費 33,997 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 408,092 千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 11,880 千円、土木施設災害復旧費 396,212 千円である。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	4,818,186千円
支 出 済 額	4,808,186千円（前年度 4,856,927千円）
不 用 額	10,000千円
執 行 率	99.8%

公債費の支出済額 4,808,186 千円は、歳出総額の 7.7%を占め、前年度に比べ 48,741 千円（1.0%）減少している。

元金の支出済額は 4,634,417 千円で、過疎対策事業債の償還額が増加したものの、臨時財政対策債や退職手当債の償還額が減少したため、17,436 千円（0.4%）減少している。

利子の支出済額は、173,769 千円で、市債発行の抑制、また低利率での借入れなどにより 31,305 千円（15.3%）減少している。

第12款 諸 支 出 金

予 算 現 額	7,086,647千円
支 出 済 額	6,945,438千円（前年度 7,929,481千円）
不 用 額	141,209千円
執 行 率	98.0%

諸支出金の支出済額 6,945,438 千円は、歳出総額の 11.1%を占め、前年度に比べ 984,043 千円（12.4%）減少している。

これは主に、水道事業会計費や公共下水道事業会計費の増により公営企業費が 163,589 千円（9.6%）増加した一方で、繰出金が 111,524 千円（2.8%）減、また庁舎等建設積立基金費、財政調整基金費及び廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費の減などにより基金費が 1,036,107 千円（45.3%）減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の特別会計への繰出金 3,830,856 千円、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金である公営企業費 1,861,733 千円及び基金積立に係る基金費 1,252,849 千円である。

第13款 予 備 費

予 算 現 額	10,000千円
予 備 費 充 用 額	0千円（前年度 0千円）
不 用 額	10,000千円

本年度の予備費充用はなかった。

財 政 状 態

市の財政状態をみるためには、単年度の決算状況のみでなく財政構造、後年度負担となる市債及び債務負担行為、積立金等についても総合的に把握することが必要である。

これらの状況については、次のとおりである。

(1) 市 債

一般会計の令和4年度末市債現債高は44,246,681千円で、前年度末45,387,463千円に比べ1,140,782千円(2.5%)減少している。

市債現債高・償還額等の推移

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度
前年度末現債高	45,387,463	44,913,037	45,248,924
償 還 額	4,634,417	4,651,853	4,673,828
借 入 額	3,493,635	5,126,279	4,337,941
年 度 末 現 債 高	44,246,681	45,387,463	44,913,037
利 子 償 還 額	173,769	205,074	253,657

(2) 債務負担行為

本市の財政運営で、一般会計で後年度に支出義務を負うものとして議会の議決を受けたもののうち、令和5年度以降の支出予定額の合計額は8,152,434千円で、前年度の額55,554,865千円に比べ2,597,569千円(46.8%)増加している。

これは主に、ごみ収集運搬業務委託685,388千円のほか、公共施設包括管理業務630,000千円や中学校給食センター給食調理業務委託417,430千円などが新たに計上されたことによるものである。

(3) 積立金(基金費)

一般会計に属する積立基金は、令和4年度末現在9,832,202千円で、前年度末9,490,883千円に比べ341,319千円(3.6%)増加している。

これは主に、ふるさと応援基金において320,617千円、庁舎等建設積立基金において301,133千円、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金において300,010千

円、財政調整基金において 275,034 千円などが積み立てられたことによるものである。

積立金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度
積 立 金	9,832,202	9,490,883	7,416,549	7,501,645	7,414,435
うち財政調整基金	2,677,160	2,902,126	2,340,073	2,490,053	2,547,489
対前年度増減額	341,319	2,074,334	△85,096	87,210	201,662
うち財政調整基金	△224,966	562,053	△149,981	△57,436	△64,814

※ 各年度の積立金は、翌年 5 月 31 日現在の額である。

(4) 財政構造上の指数

財 政 力 指 数 等 の 推 移

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30年度
財 政 力 指 数	0.525	0.525 (0.77)	0.540 (0.79)	0.530 (0.79)	0.528 (0.79)
経 常 収 支 比 率 %	93.8	88.6 (89.6)	95.9 (93.9)	96.9 (94.3)	98.2 (93.9)
実 質 公 債 費 比 率 %	6.6	6.7 (4.5)	6.9 (4.2)	7.7 (4.2)	8.4 (4.5)

※ ()内は類似団体指数を示し、数値は、「総務省 各年度財政状況類似団体比較カード」による。

類似団体は、(Ⅲ-3) 人口 100,000 人以上 150,000 人未満 産業構造Ⅱ次Ⅲ次就業人口 90%以上かつⅢ次就業人口 65%以上。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、標準的に収入できると考えられる地方税等（基準財政収入額）を妥当かつ合理的な水準で行政を行った場合に要する経費（基準財政需要額）で除して得た数値の過去３年間の平均値をいい、「１」に近くあるいは「１」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、前年度と同じく 0.525 であった。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等を中心とし、減税補てん債、臨時財政対策債を含む経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、75%から 80%程度であることが望ましいとされている。

本年度は、93.8%で前年度 88.6%に比べ 5.2 ポイント悪化している。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを示す指標である。比率が 18%以上となる地方公共団体は引き続き地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上の地方公共団体は一般単独事業等の起債が制限される。

本年度は、6.6%で前年度 6.7%に比べ 0.1 ポイント向上している。

以上のように、前年度に比べ、実質公債費比率は 0.1 ポイント向上し、財政力指数は前年度と同じであるものの、経常収支比率は 5.2 ポイント悪化している。経常収支比率の悪化は、前年度に普通交付税、臨時財政対策債が増加したものの、本年度はそれらが大きく減少したことが主な要因であり、硬直化した財政状況であることに変わりはない。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 会 計

予 算 現 額	14,908,903千円
歳 入 決 算 額	14,752,817千円 (前年度 14,895,052千円)
歳 出 決 算 額	14,057,341千円 (前年度 14,187,560千円)
歳入歳出差引額	695,476千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円
実 質 収 支 額	695,476千円

決算額は、歳入 14,752,817 千円、歳出 14,057,341 千円で、差引 695,476 千円の黒字となっている。

これは、歳入においては、国民健康保険税や前年度からの繰越金が予定していた額より増加したこと、歳出においては、国民健康保険事業費納付金の額が大きく増加しなかったことなどによるものである。しかしながら、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については、12,016 千円の赤字となっている。

歳入決算額 14,752,817 千円は、前年度に比べ 142,235 千円 (1.0%) 減少している。

これは、前年度に比べ、国民健康保険税が 106,427 千円 (5.8%)、繰越金が 158,503 千円 (28.9%) 増加した一方で、県支出金が 359,122 千円 (3.2%) 減少したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	1,953,939	13.2	1,847,512	12.4	106,427	5.8
使用料及び手数料	34	0.0	37	0.0	△3	△8.1
国庫支出金	139	0.0	6,358	0.0	△6,219	△97.8
県支出金	10,850,979	73.6	11,210,101	75.3	△359,122	△3.2
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	27,776	0.2	36,831	0.2	△9,055	△24.6
繰入金	1,212,457	8.2	1,245,225	8.4	△32,768	△2.6
繰越金	707,492	4.8	548,989	3.7	158,503	28.9
合 計	14,752,817	100.0	14,895,052	100.0	△142,235	△1.0

保 険 税 率 等 の 推 移

区 分			4 年 度	3 年 度	2 年 度	元年度	30年度
税 率	所得割	医 療 保 険 分 %	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30
		介 護 納 付 金 分 %	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15
		後 期 支 援 金 分 %	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95
	均等割	医 療 保 険 分 円	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
		介 護 納 付 金 分 円	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
		後 期 支 援 金 分 円	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	平等割	医 療 保 険 分 円	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
		介 護 納 付 金 分 円	—	—	—	—	—
		後 期 支 援 金 分 円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
課税限度額		医 療 保 険 分 円	650,000	630,000	630,000	610,000	580,000
		介 護 納 付 金 分 円	170,000	170,000	170,000	160,000	160,000
		後 期 支 援 金 分 円	200,000	190,000	190,000	190,000	190,000
世 帯 当 た り 税 額 円			121,161	110,530	112,425	113,571	115,845
一人当たり 税 額	医 療 保 険 分 円	57,223	51,666	52,069	52,038	52,214	
	介 護 納 付 金 分 円	23,675	20,659	20,701	20,546	20,751	
	後 期 支 援 金 分 円	17,975	16,207	16,341	16,363	16,496	
世 帯 数 世帯			16,341	16,772	16,946	17,114	17,610
被 保 険 者 数 人			24,118	25,086	25,557	26,060	27,164
内 訳	一 般 人	24,118	25,086	25,557	26,029	26,959	
	退 職 人	0	0	0	31	205	

国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
		千円	千円	千円	千円	%
30 年 度	現年度課税分	2,040,029	1,895,492	－	144,536	92.9
	(医療保険分)	(1,418,347)	(1,322,046)	(－)	(96,301)	(93.2)
	(介護納付金分)	(173,585)	(155,887)	(－)	(17,697)	(89.8)
	(後期支援金分)	(448,097)	(417,559)	(－)	(30,538)	(93.2)
	滞納繰越分	612,622	79,906	43,598	489,118	13.0
	(医療保険分)	(419,009)	(54,210)	(30,123)	(334,677)	(12.9)
	(介護納付金分)	(68,651)	(9,013)	(4,511)	(55,127)	(13.1)
	(後期支援金分)	(124,962)	(16,684)	(8,964)	(99,315)	(13.4)
	計	2,652,651	1,975,399	43,598	633,654	74.5
元 年 度	現年度課税分	1,943,659	1,824,007	－	119,652	93.8
	(医療保険分)	(1,356,121)	(1,275,770)	(－)	(80,351)	(94.1)
	(介護納付金分)	(161,126)	(147,105)	(－)	(14,020)	(91.3)
	(後期支援金分)	(426,412)	(401,131)	(－)	(25,281)	(94.1)
	滞納繰越分	620,126	96,319	44,459	479,348	15.5
	(医療保険分)	(421,828)	(65,263)	(30,194)	(326,372)	(15.5)
	(介護納付金分)	(71,324)	(10,818)	(5,208)	(55,297)	(15.2)
	(後期支援金分)	(126,974)	(20,238)	(9,057)	(97,679)	(15.9)
	計	2,563,785	1,920,326	44,459	599,000	74.9
2 年 度	現年度課税分	1,905,155	1,770,145	－	135,010	92.9
	(医療保険分)	(1,330,723)	(1,240,041)	(－)	(90,682)	(93.2)
	(介護納付金分)	(156,810)	(141,052)	(－)	(15,758)	(90.0)
	(後期支援金分)	(417,622)	(389,052)	(－)	(28,570)	(93.2)
	滞納繰越分	590,059	91,173	36,265	462,621	15.5
	(医療保険分)	(400,685)	(61,537)	(24,370)	(314,778)	(15.4)
	(介護納付金分)	(68,314)	(10,423)	(4,027)	(53,864)	(15.3)
	(後期支援金分)	(121,059)	(19,212)	(7,868)	(93,979)	(15.9)
	計	2,495,214	1,861,318	36,265	597,631	74.6
3 年 度	現年度課税分	1,853,806	1,752,003	－	101,802	94.5
	(医療保険分)	(1,296,102)	(1,228,026)	(－)	(68,076)	(94.8)
	(介護納付金分)	(151,124)	(138,783)	(－)	(12,341)	(91.8)
	(後期支援金分)	(406,580)	(385,194)	(－)	(21,385)	(94.7)
	滞納繰越分	587,491	93,735	56,786	436,970	16.0
	(医療保険分)	(398,709)	(62,882)	(38,837)	(296,990)	(15.8)
	(介護納付金分)	(68,357)	(11,431)	(6,456)	(50,470)	(16.7)
	(後期支援金分)	(120,425)	(19,422)	(11,493)	(89,510)	(16.1)
	計	2,441,297	1,845,738	56,786	538,773	75.6
4 年 度	現年度課税分	1,979,894	1,857,478	－	122,416	93.8
	(医療保険分)	(1,380,108)	(1,298,757)	(－)	(81,350)	(94.1)
	(介護納付金分)	(166,270)	(150,786)	(－)	(15,484)	(90.7)
	(後期支援金分)	(433,516)	(407,935)	(－)	(25,581)	(94.1)
	滞納繰越分	529,846	93,735	38,007	398,104	17.7
	(医療保険分)	(359,087)	(63,180)	(25,409)	(270,497)	(17.6)
	(介護納付金分)	(61,745)	(11,022)	(4,921)	(45,802)	(17.9)
	(後期支援金分)	(109,015)	(19,533)	(7,676)	(81,805)	(17.9)
	計	2,509,740	1,951,214	38,007	520,519	77.8

○収入済額は、還付未済額を含まない。

歳出決算額 14,057,341 千円は、前年度に比べ 130,219 千円（0.9%）減少している。

これは、前年度に比べ、被保険者数の減による保険給付費 133,803 千円（1.3%）の減少が主な要因となっている。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	159,072	1.1	163,424	1.2	△4,352	△2.7
保 険 給 付 費	10,426,042	74.2	10,559,845	74.4	△133,803	△1.3
国民健康保険事業費納付金	3,129,918	22.3	3,142,810	22.2	△12,892	△0.4
保 健 事 業 費	121,619	0.9	123,225	0.9	△1,606	△1.3
諸 支 出 金	220,689	1.6	198,256	1.4	22,433	11.3
合 計	14,057,341	100.0	14,187,560	100.0	△130,219	△0.9

医 療 費 等 の 状 況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	全国 (3 年度)
受 診 率 %	1,269.4	1,243.5	1,170.4	1,232.8	1,074.5
受 診 伸 率 %	2.1	6.2	△5.1	2.2	6.4
一 件 当 たり 日 数 日	2.3	2.4	2.4	2.5	1.9
一 件 当 たり 費 用 額 円	32,177	32,011	33,078	31,134	28,905
一 人 当 たり 費 用 額 円	408,461	398,067	387,152	383,806	310,572
同 上 伸 率 %	2.6	2.8	0.9	2.4	6.8

※ 受診率は、診療件数を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 一人当たり費用額は、医療費を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 各年度の数値は、3～2月ベースを計上したものである。

介 護 保 険 会 計
(介 護 保 険 事 業 勘 定)

予 算 現 額	13,488,014 千円
歳 入 決 算 額	13,448,000 千円 (前年度 13,928,259 千円)
歳 出 決 算 額	12,979,504 千円 (前年度 13,465,966 千円)
歳入歳出差引額	468,495 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	468,495 千円

決算額は、歳入 13,448,000 千円、歳出 12,979,504 千円で、差引 468,495 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 480,260 千円 (3.4%) 減少している。

これは主に介護保険料が 10,716 千円 (0.4%) 増加したものの、国庫支出金が 227,616 千円 (6.2%)、繰入金が 94,241 千円 (4.6%)、県支出金が 91,484 千円 (4.9%)、支払基金交付金が 80,391 千円 (2.4%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	2,442,577	18.2	2,431,861	17.5	10,716	0.4
国 庫 支 出 金	3,459,762	25.7	3,687,378	26.5	△227,616	△6.2
支払基金交付金	3,332,165	24.8	3,412,556	24.5	△80,391	△2.4
県 支 出 金	1,773,454	13.2	1,864,938	13.4	△91,484	△4.9
財 産 収 入	29	0.0	24	0.0	4	18.3
繰 入 金	1,975,777	14.7	2,070,017	14.9	△94,241	△4.6
諸 収 入	1,942	0.0	961	0.0	981	102.1
繰 越 金	462,294	3.4	460,523	3.3	1,771	0.4
合 計	13,448,000	100.0	13,928,259	100.0	△480,260	△3.4

歳出決算額は、前年度に比べ 486,461 千円（3.6%）減少している。

これは主に、介護給付費準備積立金が 34,358 千円（14.5%）増加したものの、保険給付費が 277,030 千円（2.3%）の減、地域介護予防活動支援事業費、地域包括支援センター事業費等が重層的支援事業の対象となり、一般会計に予算を移行し皆減となったことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	221,398	1.7	232,944	1.7	△11,546	△5.0
保 険 給 付 費	11,763,579	90.6	12,040,610	89.4	△277,030	△2.3
地域支援事業費	468,999	3.6	716,662	5.3	△247,663	△34.6
基 金 積 立 金	271,726	2.1	237,368	1.8	34,358	14.5
諸 支 出 金	194,150	1.5	238,382	1.8	△44,232	△18.6
繰 出 金	59,652	0.5	0	—	59,652	皆増
合 計	12,979,504	100.0	13,465,966	100.0	△486,461	△3.6

一 人 当 た り の 保 険 給 付 額

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保 険 給 付 費	11,763,579	12,040,610	△277,031
	人	人	人
要介護等認定者（3月末）	7,561	7,641	△80
	千円	千円	千円
一人当たり保険給付額	1,556	1,576	△20

※ 要介護等認定者一人当たりの保険給付額は、自己負担1割分等を含まない。

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

予 算 現 額	2,086,357 千円
歳 入 決 算 額	2,079,132 千円 (前年度 2,014,661 千円)
歳 出 決 算 額	2,035,335 千円 (前年度 1,975,915 千円)
歳入歳出差引額	43,797 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	43,797 千円

決算額は、歳入 2,079,132 千円、歳出 2,035,335 千円で、差引 43,797 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 64,471 千円 (3.2%) 増加している。

これは主に、被保険者数の増や保険料率の改定などにより保険料が 42,859 千円 (3.2%)、保険基盤安定繰入金の増により繰入金が 15,485 千円 (2.5%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	1,388,004	66.8	1,345,145	66.8	42,859	3.2
諸 収 入	9,758	0.5	5,232	0.3	4,526	86.5
繰 入 金	642,623	30.9	627,138	31.1	15,485	2.5
繰 越 金	38,747	1.9	37,146	1.8	1,601	4.3
合 計	2,079,132	100.0	2,014,661	100.0	64,471	3.2

歳出決算額は、前年度に比べ 59,421 千円（3.0%）増加している。

これは、職員給与費等の減により総務費が 2,383 千円（4.9%）減少したものの、保険料負担金の増により後期高齢者医療広域連合負担金が 62,030 千円（3.2%）増加したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	46,740	2.3	49,123	2.5	△2,383	△4.9
広域連合負担金	1,987,800	97.7	1,925,770	97.5	62,030	3.2
諸 支 出 金	796	0.0	1,022	0.1	△226	△22.1
合 計	2,035,335	100.0	1,975,915	100.0	59,421	3.0

一 人 当 た り の 保 険 料

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保険料（現年度調定額）	1,387,186	1,346,919	40,267
	人	人	人
被保険者数（3月末）	21,539	21,099	440
	円	円	円
一人当たりの保険料	64,403	63,838	565

病 院 事 業 債 管 理 会 計

予 算 現 額	917,589 千円	
歳 入 決 算 額	917,588 千円	(前年度 1,341,293 千円)
歳 出 決 算 額	917,588 千円	(前年度 1,341,293 千円)
歳入歳出差引額	0 千円	
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円	
実 質 収 支 額	0 千円	

決算額は、歳入歳出ともに 917,588 千円となり、前年度に比べ 423,705 千円（31.6％）減少している。

歳入決算額の内訳は、病院事業債元利償還額を地方独立行政法人大牟田市立病院から病院事業債負担金として受け入れた公債費負担金 917,588 千円である。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費 負 担 金	917,588	100.0	841,293	62.7	76,295	9.1
市 債	-	-	500,000	37.3	△500,000	皆減
合 計	917,588	100.0	1,341,293	100.0	△423,705	△31.6

歳出決算額の内訳は、病院事業債の償還に係る公債費で元利償還額 917,588 千円（元金償還金 859,543 千円、利子 58,045 千円）である。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	4 年 度		3 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費	917,588	100.0	841,293	62.7	76,295	9.1
貸 付 金	-	-	500,000	37.3	△500,000	皆減
合 計	917,588	100.0	1,341,293	100.0	△423,705	△31.6

むすび

以上が一般会計と特別会計の決算審査の概要である。

令和4年度一般会計決算は、歳入が63,123,684千円、歳出が62,315,006千円で、歳入歳出差引きでは808,678千円の黒字が生じ、これから翌年度繰越財源148,687千円を差し引いた実質収支も659,991千円の黒字で13年連続の黒字決算となった。また、単年度収支は109,977千円の黒字で、財政調整基金の積立275,034千円を加味した実質単年度収支も385,011千円の黒字となったものの、前年度との比較では、単年度収支で378,003千円、実質単年度収支で665,022千円それぞれ悪化した。

歳入をみると、市税は、新型コロナウイルス感染症に関連し、持続化給付金を受給した個人事業者の所得増や医療従事者の所得増により市民税が増加し、特例軽減措置が終了したことに伴い固定資産税が増加したことなどによって、728,658千円の増加となっている。地方交付税については、普通交付税が448,875千円減少しており、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債との合計も1,620,619千円減少している。これは、法人税割、個人所得割及び固定資産税の増により基準財政収入額が増加したことに加え、高齢者保健福祉費の減や包括算定経費等の単位費用の減及び国の補正予算による追加交付分の減により基準財政需要額が減少したためである。国庫支出金については、社会資本整備総合交付金や都市構造再編集中支援事業費補助が増加した一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助の減少等により1,686,635千円減少している。また、市債については、公営住宅建設事業債や（仮称）総合体育館整備事業債などが増加したものの、臨時財政対策債の減少や防災行政無線整備事業債、保健センター整備事業債が皆減したことなどにより1,686,635千円減少している。

その他の収入においては、繰入金や繰越金などが増加したものの、地方特例交付金や財産収入などが減少し、歳入全体としては減少となっている。

歳出においては、義務的経費では、人件費が退職手当の増などにより増加した一方で、扶助費は、生活扶助費や子育て世帯臨時特別給付金の減等により減少となっている。また、公債費は、臨時財政対策債や退職手当債等の償還金の減により減少している。投資的経費については、産業団地開発推進費の減、防災行政無線整備費の皆減となった一方で、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）、（仮称）総合体育館整備事業費がそれぞれ増加している。その他の経費については、国県支出金返還金の増等により補助費等が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により物件費及び、財政調整基金費、減債基金費の減等により積立金が減少している。歳出全体としては、投資的経費が増加したものの、義務的経費やその他の経費が減少したことにより、歳出全体としては減少している。

次に、特別会計の決算は、国民健康保険、介護保険（介護保険事業勘定）及び後期高齢者医療の各特別会計は黒字、病院事業債管理特別会計は収支均衡となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入では、国民健康保険税収入の増や前年度からの繰越金が多かったこと、歳出では、国民健康保険事業費納付金の額が大きく増加とならなかったことなどにより黒字となっている。介護保険特別会計（介護保険事業勘定）は、歳入において、介護保険料の増加、歳出において、保険給付費の減、地域介護予防活動支援事業費等が一般会計に予算を移行し皆減したことなどから黒字となっている。後期高齢者医療特別会計も実質収支は黒字であるが、この黒字額は出納整理期間に徴収した4年度保険料で、令和5年度に福岡県後期高齢者医療広域連合に支払うため、実質的には収支均衡となっている。

令和4年度も前年度に引き続き、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」という2点を重点事項として様々な事業に、最優先かつ重点的に取り組まれている。

歳入において、市税収入は増となったが、地方交付税、臨時財政対策債が大幅な減となり、歳出では、人件費や物件費が増加となったものの、実質収支は、13年連続で黒字を維持している。しかし、経常収支比率は5.2ポイント悪化しており、硬直化した財政状況となっている。

今後において、歳入面では、本年度は市税収入の増があったものの、人口減少及び高齢化の進展などにより、税収の減少が見込まれ、地方交付税については、国の動向次第で削減される可能性があり、歳入環境は厳しいと思われる。歳出面においても、社会保障費の増加とともに、庁舎の建替え、新たなごみ処理施設の建設など大型の公共事業の増加が控えている。さらには、円安やウクライナ情勢の長期化による物価高騰が、市民や事業者の社会・経済活動に大きな影響を及ぼしており、今後の財政運営の舵取りはますます厳しくなるものと考えられる。

引き続き、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」を重点事項として取り組むことと併せて、第6次総合計画のアクションプログラムに掲げる事業を実施し、まちづくり総合プランに掲げる都市像を実現するためには、その礎となる安定した財政運営を行っていく必要がある。そのため、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、限られた行政資源の中での「選択」と「集中」により、事業の積極的な取り組みを行われるとともに、特に人口減少を抑制するための対策をさらに強力に推進され、市民の付託に応え、持続的に発展することの出来る安定した財政構造を構築されることを強く望むものである。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当該年度における財産の異動状況を把握し、同年度末（3月31日）の現在高を明確にするために作成されるものである。

種目別については、次のとおりである。

（１）土地及び建物

土地の本年度末現在高は3,822,138㎡（道路、橋梁、河川、水路を除く。）で、前年度末より10,150㎡減少している。

増加の主なものは、地域防災がけ崩れ対策事業用地の取得による1,787㎡等である。減少の主なものは、大牟田ハイツ（普通財産）8,683㎡、大牟田スタートアップセンター（普通財産）1,769㎡の用地売却等である。

建物の本年度末現在高は493,849㎡で、前年度末より3,052㎡増加している。

増加の主なものは、高泉住宅の建替による7,360㎡等である。減少の主なものは、大牟田ハイツ（普通財産）3,406㎡、大牟田スタートアップセンター（普通財産）504㎡の建物売却等である。

（２）物 権

物権の本年度末現在高は3,798㎡で、内訳は地上権737㎡及び地役権3,061㎡であり、前年度から大牟田駅連絡橋設置に伴う地上権が127㎡、大牟田ハイツ売却に伴い配水管理設のための地役権が1,912㎡増加している。

（３）無体財産権

本年度末の無体財産権は、大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」の著作権と商標権のみであり、前年度からの増減はない。

（４）有価証券

有価証券の本年度末現在額は30,000千円で、（株）有明ねっとこむ株券30,000千円であり、前年度からの増減はない。

（５）出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は2,572,783千円で、前年度末より49,600千円増加している。これは大牟田リサイクル発電株式会社の民間企業への事業承継に伴い出資金15,000千円が返還されたことによる減少、福岡県南広域水道企業団への出資金が64,600千円増加したものである。

(6) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の本年度末現在高は 591 点で、年度中に増加したもの 28 点及び減少したもの 14 点で、差し引き前年度末より 14 点増加している。

増加した主なものは、厨房用機器、消防用医療機器等であり、減少した主なものは、情報処理機器、貨物自動車等である。

(7) 債 権

本年度の歳入に係る債権以外の債権の本年度末現在額は 1,111,960 千円で、前年度末より 234,336 千円減少している。

内訳は、市民税（特別徴収分）が 6,419 千円増加し 544,268 千円、専修学校等技能習得資金貸付金が 71 千円減少し 1,020 千円、災害援護資金貸付金が 1,456 千円増加し 21,760 千円、地方独立行政法人大牟田市立病院事業貸付金が 242,140 千円減少し 544,912 千円である。

(8) 基 金

基金の本年度末現在高は 11,325,713 千円で、前年度より 2,271,794 千円増加している。

増加した主なものは、財政調整基金 562,053 千円、庁舎等建設積立基金 500,183 千円、減債基金 444,587 千円、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金 400,009 千円等である。

減少した主なものとしては、九州新幹線渇水対策施設維持管理基金 12,513 千円、まちづくり基金 7,875 千円、おおむた 100 若者未来応援基金 5,232 千円等である。

基 金 の 内 訳（R5.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	名 称	前年度末 現 在 高	本年度中増減高		本年度末 現 在 高
			積立額	処分額	
積 立 基 金	廃棄物の埋立地取得及び 処理工場建設積立基金	400,019	400,009	0	800,028
	職員退職手当積立基金	563,338	8	0	563,346
	わくわくシティ基金	98,518	30,002	2,975	125,544
	減 債 基 金	0	444,587	0	444,587
	福 祉 振 興 基 金	288,585	7,430	4,095	291,920
	人生トライアスロン 金メダル基金	876	0	253	623
	庁舎等建設積立基金	2,091,738	500,183	0	2,591,921
	ふるさと・水と土保全基金	11,462	0	0	11,462
	近代化遺産保存活用基金	35,898	0	0	35,898
	ま ち づ く り 基 金	69,034	1,072	8,947	61,159
	動 物 園 ゆ め 基 金	39,995	7,672	5,369	42,298
	青 少 年 健 全 育 成 基 金	8,521	173	834	7,860
	九州新幹線渇水対策施設 維持管理基金	1,248,264	1,350	13,864	1,235,751
	財 政 調 整 基 金	2,340,073	562,053	0	2,902,126
	安心安全まちづくり基金	11,408	32	2,300	9,140
	大牟田市立学校施設整備 基金	46,862	1	0	46,863
	おおむた100若者未来応援 基金	92,738	0	5,232	87,506
	森 林 環 境 譲 与 税 基金	11,121	11,225	9,745	12,601
	消 防 応 援 基金	22,767	23	0	22,790
	ふ る さ と 応 援 基金	253,465	248,855	161,000	341,320
	（一般会計に属する基金の計）	7,634,682	2,214,675	214,614	9,634,743
運 用 基 金	計	8,597,273	2,486,401	214,614	10,869,060
	土 地 開 発 基 金	454,647	6	0	454,653
	国民健康保険高額療養 資金貸付基金	2,000	0	0	2,000
	計	456,647	6	0	456,653
合 計		9,053,919	2,486,407	214,614	11,325,713

基 金 の 運 用 状 況

(1) 土地開発基金

本基金は、土地の先行取得のために設けられているもので、本年度は土地開発公社への新たな貸付けは行われていない。

本年度末現在高は、運用利息 6 千円を加えた 454,653 千円となっている。

土地開発基金の運用状況（R5.3.31 現在）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現 在 高	運 用 利 息	積立額	取崩し額	貸付・償還額	本年度末 現 在 高
債 権	0	—	—	—	—	0
現 金	454,647	6	—	—	—	454,653
計	454,647	6	—	—	—	454,653

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法による高額療養費の受給該当者のうち、一時的に高額な医療費を支払うことが困難な者に対し必要な資金を貸付けるもので、前年度末の原資 2,000 千円が運用されている。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況（R5.3.31 現在）

区 分	前年度末 現 在 高	貸 付		償 還		本年度末 現 在 高
		件 数	金 額	件 数	金 額	
	千円	件	千円	件	千円	千円
現 金	2,000	5	649	5	649	2,000

別表 1

歳 入 ・ 歳 出 額 総 括 表

区 分	歳 入 額		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
	千円	千円	千円
一 般 会 計	63,123,684	-	63,123,684
特 別 会 計	31,197,536	3,830,856	27,366,680
国 民 健 康 保 険	14,752,817	1,212,457	13,540,360
介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	13,448,000	1,975,777	11,472,223
後 期 高 齢 者 医 療	2,079,132	642,623	1,436,510
病 院 事 業 債 管 理	917,588	-	917,588
合 計	94,321,220	3,830,856	90,490,364

※重複計算控除額は、会計間の繰入・繰出額である。

歳 出 額			差引残額 (△不足額)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
千円	千円	千円	千円	千円
62,315,006	3,830,856	58,484,149	808,678	4,639,535
29,989,768	－	29,989,768	1,207,768	△ 2,623,088
14,057,341	－	14,057,341	695,476	△ 516,981
12,979,504	－	12,979,504	468,495	△ 1,507,281
2,035,335	－	2,035,335	43,797	△ 598,825
917,588	－	917,588	0	0
92,304,774	3,830,856	88,473,918	2,016,446	2,016,446

別表2

一般会計の財源別表（一般財源・特定財源）

区 分	4 年 度	
	決 算 額	構 成 比
総 額	千円 63,123,684	% 100.0
一 般 財 源	35,005,100	55.5
市 税	14,753,500	23.4
地 方 譲 与 税	306,425	0.5
利 子 割 交 付 金	3,130	0.0
配 当 割 交 付 金	50,352	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,767	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	251,969	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,773,557	4.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,330	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	43,222	0.1
地 方 特 例 交 付 金	82,067	0.1
地 方 交 付 税	13,117,678	20.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,529	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,227	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	213,360	0.3
国 庫 支 出 金	1,336,252	2.1
県 支 出 金	16,813	0.0
財 産 収 入	90,882	0.1
寄 付 金	—	—
繰 入 金	500,311	0.8
繰 越 金	711,414	1.1
諸 収 入	223,380	0.4
市 債	458,935	0.7
特 定 財 源	28,118,584	44.5
分 担 金 及 び 負 担 金	211,547	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,383,818	2.2
国 庫 支 出 金	15,873,913	25.1
県 支 出 金	4,600,346	7.3
財 産 収 入	3,132	0.0
寄 付 金	382,364	0.6
繰 入 金	590,864	0.9
繰 越 金	203,621	0.3
諸 収 入	1,834,279	2.9
市 債	3,034,700	4.8

3 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
64,979,420	100.0	△ 1,855,736	△ 2.9
35,895,962	55.2	△ 890,862	△ 2.5
14,024,842	21.6	728,658	5.2
305,821	0.5	604	0.2
5,955	0.0	△ 2,825	△ 47.4
59,953	0.1	△ 9,601	△ 16.0
69,935	0.1	△ 28,168	△ 40.3
206,468	0.3	45,501	22.0
2,736,090	4.2	37,467	1.4
10,601	0.0	△ 271	△ 2.6
36,285	0.1	6,937	19.1
204,801	0.3	△ 122,734	△ 59.9
13,750,160	21.2	△ 632,482	△ 4.6
20,808	0.0	△ 3,279	△ 15.8
516	0.0	1,711	331.6
173,345	0.3	40,015	23.1
1,799,079	2.8	△ 462,827	△ 25.7
35,976	0.1	△ 19,163	△ 53.3
125,072	0.2	△ 34,190	△ 27.3
—	—	—	—
673	0.0	499,638	74,240.4
411,981	0.6	299,433	72.7
288,572	0.4	△ 65,192	△ 22.6
1,629,029	2.5	△ 1,170,094	△ 71.8
29,083,458	44.8	△ 964,874	△ 3.3
219,640	0.3	△ 8,093	△ 3.7
1,425,096	2.2	△ 41,278	△ 2.9
17,097,721	26.3	△ 1,223,808	△ 7.2
4,349,127	6.7	251,219	5.8
8,422	0.0	△ 5,290	△ 62.8
280,355	0.4	102,009	36.4
214,614	0.3	376,250	175.3
188,964	0.3	14,657	7.8
1,802,269	2.8	32,010	1.8
3,497,250	5.4	△ 462,550	△ 13.2

別表3

一般会計の財源別表（自主財源・依存財源）

区 分	4 年 度	
	決 算 額	構 成 比
総 額	千円 63, 123, 684	% 100. 0
自 主 財 源	21, 104, 700	33. 4
市 税	14, 753, 500	23. 4
分 担 金 及 び 負 担 金	213, 774	0. 3
使 用 料 及 び 手 数 料	1, 597, 178	2. 5
財 産 収 入	94, 014	0. 1
寄 付 金	382, 364	0. 6
繰 入 金	1, 091, 175	1. 7
繰 越 金	915, 035	1. 4
諸 収 入	2, 057, 660	3. 3
依 存 財 源	42, 018, 984	66. 6
地 方 譲 与 税	306, 425	0. 5
利 子 割 交 付 金	3, 130	0. 0
配 当 割 交 付 金	50, 352	0. 1
株式等譲渡所得割交付金	41, 767	0. 1
法 人 事 業 税 交 付 金	251, 969	0. 4
地 方 消 費 税 交 付 金	2, 773, 557	4. 4
ゴルフ場利用税交付金	10, 330	0. 0
環 境 性 能 割 交 付 金	43, 222	0. 1
地 方 特 例 交 付 金	82, 067	0. 1
地 方 交 付 税	13, 117, 678	20. 8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17, 529	0. 0
国 庫 支 出 金	17, 210, 165	27. 3
県 支 出 金	4, 617, 158	7. 3
市 債	3, 493, 635	5. 5

3 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
64,979,420	100.0	△ 1,855,736	△ 2.9
19,164,362	29.5	1,940,338	10.1
14,024,842	21.6	728,658	5.2
220,156	0.3	△ 6,382	△ 2.9
1,598,441	2.5	△ 1,263	△ 0.1
133,494	0.2	△ 39,480	△ 29.6
280,355	0.4	102,009	36.4
215,287	0.3	875,888	406.8
600,945	0.9	314,090	52.3
2,090,841	3.2	△ 33,181	△ 1.6
45,815,058	70.5	△ 3,796,074	△ 8.3
305,821	0.5	604	0.2
5,955	0.0	△ 2,825	△ 47.4
59,953	0.1	△ 9,601	△ 16.0
69,935	0.1	△ 28,168	△ 40.3
206,468	0.3	45,501	22.0
2,736,090	4.2	37,467	1.4
10,601	0.0	△ 271	△ 2.6
36,285	0.1	6,937	19.1
204,801	0.3	△ 122,734	△ 59.9
13,750,160	21.2	△ 632,482	△ 4.6
20,808	0.0	△ 3,279	△ 15.8
18,896,800	29.1	△ 1,686,635	△ 8.9
4,385,102	6.7	232,056	5.3
5,126,279	7.9	△ 1,632,644	△ 31.8

別表 4 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			金額(C)
	4 年度	3 年度	4 年度(A)	3 年度(B)	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	千円
市 税	14,712,320	13,995,620	15,350,814	14,668,951	4.6	14,753,500
						(1,117)
市 民 税	5,572,560	5,235,760	5,820,135	5,494,545	5.9	5,574,486
						(811)
個 人	4,551,800	4,257,540	4,799,860	4,510,740	6.4	4,561,056
						(805)
法 人	1,020,760	978,220	1,020,275	983,805	3.7	1,013,430
						(6)
固 定 資 産 税	7,523,760	7,227,250	7,868,003	7,592,561	3.6	7,555,192
						(195)
固 定 資 産 税	7,470,800	7,168,340	7,815,043	7,533,649	3.7	7,502,232
						(195)
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	52,960	58,910	52,960	58,911	△ 10.1	52,960
						(102)
軽 自 動 車 税	361,620	349,940	389,148	375,987	3.5	365,089
						(102)
環 境 性 能 割	10,520	7,660	12,553	8,709	44.1	12,553
						(102)
種 別 割	351,100	342,280	376,595	367,278	2.5	352,536
						(102)
市 た ば こ 税	914,030	851,700	914,707	852,353	7.3	914,707
						(9)
都 市 計 画 税	338,900	329,970	356,813	351,902	1.4	342,018
						(9)
入 湯 税	1,450	1,000	2,007	1,604	25.1	2,007

※ 収入済額の（ ）書は、還付未済額を内数で示したものである。

収 入 済 額						不納欠損額		収入未済額	
4 年度		3 年度			増減率	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
構成比	徴収率 (C/A)	金額(D)	構成比	徴収率 (D/B)					
%	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
		(1,146)							
100.0	96.1	14,024,842	100.0	95.6	5.2	44,622	67,921	553,808	577,334
		(744)							
37.8	95.8	5,241,920	37.4	95.4	6.3	12,525	23,950	233,935	229,418
		(721)							
30.9	95.0	4,263,730	30.4	94.5	7.0	11,880	23,900	227,729	223,831
		(22)							
6.9	99.3	978,190	7.0	99.4	3.6	645	50	6,205	5,587
		(316)							
51.2	96.0	7,244,152	51.7	95.4	4.3	28,219	38,822	284,787	309,903
		(316)							
50.9	96.0	7,185,241	51.2	95.4	4.4	28,219	38,822	284,787	309,903
0.4	100.0	58,911	0.4	100.0	△ 10.1	—	—	—	—
		(72)							
2.5	93.8	349,556	2.5	93.0	4.4	2,533	3,284	21,628	23,220
0.1	100.0	8,709	0.1	100.0	44.1	—	—	—	—
		(72)							
2.4	93.6	340,847	2.4	92.8	3.4	2,533	3,284	21,628	23,220
6.2	100.0	852,353	6.1	100.0	7.3	—	—	—	—
		(15)							
2.3	95.9	335,258	2.4	95.3	2.0	1,346	1,865	13,459	14,794
0.0	100.0	1,604	0.0	100.0	25.1	—	—	—	—

別表5 一般会計の税外過年度収入状況表

区 分	繰越調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
総 額	円 3,271,947 429,497,613	円 37,686,776	円 22,978,491	円 372,104,293	% 8.7
児 童 福 祉 費 負 担 金	38,127,973	5,273,390	2,852,950	30,001,633	13.8
老 人 福 祉 費 負 担 金	855,578 1,863,852	1,810,222	—	909,208	66.6
身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	538,300	—	—	538,300	0.0
児 童 福 祉 使 用 料	1,034,750	140,250	—	894,500	13.6
エコサンクセンター 使 用 料	363,810	261,920	—	101,890	72.0
市 営 住 宅 家 賃	△ 9,100 26,060,170	5,551,380	1,799,600	18,700,090	21.3
公 営 住 宅 団 地 下 水 処 理 施 設 使 用 料	398,302	224,583	47,332	126,387	56.4
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	3,265,230	676,000	60,000	2,529,230	20.7
道 路 占 用 料	579,290	16,500	29,440	533,350	2.8
法定外公共物等占用料	40,000 989,124	260,480	920	767,724	25.3
清 掃 手 数 料	8,099 28,711,421	4,907,764	2,310,528	21,501,228	17.1
貸 地 料	11,444,175	14,772	—	11,429,403	0.1
専 修 学 校 等 技 能 習 得 資 金 貸 付 金 収 入	290,400	22,800	—	267,600	7.9
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	13,541,323	60,000	—	13,481,323	0.4
上官土地区画整理事業 清 算 徴 収 金	50,736	8,000	—	42,736	15.8
重 度 障 害 者 医 療 費 返 還 金	20,000	20,000	—	0	100.0
子 ども 医 療 費 返 還 金	325,735	164,235	—	161,500	50.4
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 返 還 金	353,081	52,301	—	300,780	14.8
生 活 保 護 費 返 還 金	283,387,301	14,977,359	15,522,081	252,887,861	5.3
児 童 手 当 返 還 金	130,000	120,000	—	10,000	92.3
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	2,377,370 10,156,480	3,045,820	355,640	9,132,390	24.3
ひ と り 親 家 庭 応 援 特 別 給 付 金 返 還 金	40,000	—	—	40,000	0.0
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	20,000	20,000	—	0	100.0
地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 補 助 金 返 還 金	7,020,000	—	—	7,020,000	0.0
高 等 職 業 訓 練 促 進 等 給 付 金 返 還 金	70,500	—	—	70,500	0.0
学 童 保 育 所 保 育 料	715,660	59,000	—	656,660	8.2

※ 繰越調定額の上段は、過年度調定増減額である。

繰越調定額と収入済額の年度別内訳 () 内は収入済額					
3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度以前
円 (10,450,568) 57,744,498	円 (5,577,263) 32,215,642	円 (5,015,671) 41,392,787	円 (3,453,080) 30,157,235	円 (2,824,784) 27,194,894	円 (10,365,410) 244,064,504
(1,161,590) 1,828,430	(139,500) 959,740	(312,500) 1,182,510	(248,750) 1,658,480	(447,960) 1,453,000	(2,963,090) 31,045,813
(855,578) 855,578	(683,293) 1,266,694	(271,351) 319,151	—	—	278,007
—	—	—	—	—	538,300
(20,250) 20,250	—	166,500	(64,000) 328,000	(56,000) 287,000	233,000
—	—	—	(237,920) 237,920	—	(24,000) 125,890
(1,758,300) 4,183,300	(618,900) 2,222,800	(810,180) 4,311,720	(695,300) 4,310,400	(508,700) 4,693,700	(1,160,000) 6,329,150
(206,613) 206,613	13,483	29,310	(1,145) 39,477	89,506	(16,825) 19,913
(141,000) 318,580	(87,000) 237,000	(126,000) 375,000	(122,000) 493,400	(45,000) 343,540	(155,000) 1,497,710
(16,400) 38,800	—	(100) 100	23,000	29,440	487,950
(82,560) 275,992	(43,280) 275,472	36,320	188,460	(24,480) 62,120	(110,160) 190,760
(2,458,551) 8,299,701	(692,830) 5,489,651	(494,457) 4,630,548	(472,245) 4,467,599	(389,073) 3,196,143	(400,608) 2,635,878
124,698	(4,924) 100,993	(4,924) 214,179	(4,924) 190,762	195,059	10,618,484
(22,800) 22,800	22,800	—	—	—	244,800
—	—	—	—	—	(60,000) 13,541,323
—	—	—	—	—	(8,000) 50,736
—	—	—	—	—	(20,000) 20,000
—	—	—	—	(122,500) 189,000	(41,735) 136,735
(8,828) 8,828	—	160	64,324	7,296	(43,473) 272,473
(3,674,598) 41,004,058	(2,379,016) 20,087,759	(2,043,839) 28,335,219	(1,096,796) 15,759,583	(723,591) 14,919,200	(5,059,519) 163,281,482
—	(40,000) 40,000	(80,000) 90,000	—	—	—
370,210	(864,020) 1,434,750	(872,320) 1,613,570	(510,000) 1,989,830	(507,480) 1,678,390	(292,000) 5,447,100
—	40,000	—	—	—	—
—	(20,000) 20,000	—	—	—	—
—	—	—	—	—	7,020,000
—	—	70,500	—	—	—
(43,500) 186,660	(4,500) 4,500	18,000	406,000	51,500	(11,000) 49,000

別表 6

一 般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表

区分		予 算 現 額				
		4 年度		3 年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
総	額	70,218,169	100.0	72,596,180	100.0	△ 3.3
報	酬	1,170,507	1.7	1,099,645	1.5	6.4
給	料	3,410,898	4.9	3,422,178	4.7	△ 0.3
職 員 手 当 等		3,209,274	4.6	2,937,011	4.0	9.3
共 済 費		1,352,788	1.9	1,321,914	1.8	2.3
災 害 補 償 費		5,306	0.0	2,795	0.0	89.8
報 償 費		186,091	0.3	148,423	0.2	25.4
旅	費	49,125	0.1	73,251	0.1	△ 32.9
交 際 費		3,142	0.0	3,042	0.0	3.3
需 用 費		1,314,936	1.9	1,130,564	1.6	16.3
役 務 費		324,897	0.5	332,328	0.5	△ 2.2
委 託 料		9,838,995	14.0	11,143,435	15.3	△ 11.7
使用料及び賃借料		502,842	0.7	574,039	0.8	△ 12.4
工 事 請 負 費		9,695,886	13.8	8,054,037	11.1	20.4
原 材 料 費		28,929	0.0	1,064	0.0	2,618.9
公 有 財 産 購 入 費		34,755	0.0	401,100	0.6	△ 91.3
備 品 購 入 費		286,004	0.4	532,984	0.7	△ 46.3
負担金補助及び交付金		10,456,710	14.9	11,773,952	16.2	△ 11.2
扶 助 費		16,049,373	22.9	16,207,069	22.3	△ 1.0
貸 付 金		445,780	0.6	445,277	0.6	0.1
補償補填及び賠償金		900,226	1.3	1,078,565	1.5	△ 16.5
償還金利子及び割引料		5,587,741	8.0	5,402,393	7.4	3.4
投 資 及 び 出 資 金		128,853	0.2	86,275	0.1	49.4
積 立 金		1,287,475	1.8	2,347,611	3.2	△ 45.2
公 課 費		1,652	0.0	1,552	0.0	6.4
繰 出 金		3,935,985	5.6	4,065,673	5.6	△ 3.2
予 備 費		10,000	0.0	10,000	0.0	0.0

決 算 額						
4 年度		3 年度		増減率	予算現額に対する割合	
金 額	構成比	金 額	構成比		4 年度	3 年度
千円	%	千円	%	%	%	%
62,315,006	100.0	64,064,385	100.0	△ 2.7	88.7	88.2
1,089,096	1.7	1,011,019	1.6	7.7	93.0	91.9
3,396,252	5.5	3,405,036	5.3	△ 0.3	99.6	99.5
3,126,092	5.0	2,857,242	4.5	9.4	97.4	97.3
1,324,385	2.1	1,302,054	2.0	1.7	97.9	98.5
2,881	0.0	597	0.0	382.6	54.3	21.4
152,089	0.2	121,723	0.2	24.9	81.7	82.0
23,994	0.0	34,820	0.1	△ 31.1	48.8	47.5
968	0.0	348	0.0	178.2	30.8	11.4
1,173,539	1.9	946,081	1.5	24.0	89.2	83.7
265,917	0.4	262,699	0.4	1.2	81.8	79.0
9,015,217	14.5	9,818,875	15.3	△ 8.2	91.6	88.1
471,557	0.8	517,416	0.8	△ 8.9	93.8	90.1
5,244,943	8.4	3,984,204	6.2	31.6	54.1	49.5
665	0.0	733	0.0	△ 9.3	2.3	68.9
16,022	0.0	399,419	0.6	△ 96.0	46.1	99.6
248,024	0.4	394,742	0.6	△ 37.2	86.7	74.1
9,240,935	14.8	10,176,459	15.9	△ 9.2	88.4	86.4
15,507,674	24.9	15,734,259	24.6	△ 1.4	96.6	97.1
441,000	0.7	441,460	0.7	△ 0.1	98.9	99.1
801,583	1.3	1,009,496	1.6	△ 20.6	89.0	93.6
5,560,773	8.9	5,327,652	8.3	4.4	99.5	98.6
126,152	0.2	85,374	0.1	47.8	97.9	99.0
1,252,842	2.0	2,288,949	3.6	△ 45.3	97.3	97.5
1,542	0.0	1,342	0.0	14.9	93.3	86.5
3,830,863	6.1	3,942,388	6.2	△ 2.8	97.3	97.0
—	—	—	—	—	0.0	0.0

別表7 各会計歳入・歳出年度比較表

歳入	調 定 額		
	4年度	3年度	増減率
	千円	千円	%
一 般 会 計	64,167,881	66,065,338	△ 2.9
特 別 会 計	31,829,085	32,855,569	△ 3.1
国民健康保険	15,311,755	15,491,204	△ 1.2
介護保険（介護保険事業勘定）	13,508,824	13,993,481	△ 3.5
介護保険（介護サービス事業勘定）	—	1,857	皆減
後期高齢者医療	2,090,919	2,027,733	3.1
病院事業債管理	917,588	1,341,293	△ 31.6
合 計	95,996,966	98,920,907	△ 3.0

歳出	予 算 現 額		
	4年度	3年度	増減率
	千円	千円	%
一 般 会 計	70,218,169	72,596,180	△ 3.3
特 別 会 計	31,400,863	32,663,900	△ 3.9
国民健康保険	14,908,903	15,133,419	△ 1.5
介護保険（介護保険事業勘定）	13,488,014	14,074,783	△ 4.2
介護保険（介護サービス事業勘定）	—	2,077	皆減
後期高齢者医療	2,086,357	2,112,327	△ 1.2
病院事業債管理	917,589	1,341,294	△ 31.6
合 計	101,619,032	105,260,080	△ 3.5

収 入 済 額				
4 年度	3 年度	増減率	調定額に対する割合	
			4 年度	3 年度
千円	千円	%	%	%
63,123,684	64,979,420	△ 2.9	98.4	98.4
31,197,536	32,181,123	△ 3.1	98.0	97.9
14,752,817	14,895,052	△ 1.0	96.3	96.2
13,448,000	13,928,259	△ 3.4	99.5	99.5
—	1,857	皆減	—	100.0
2,079,132	2,014,661	3.2	99.4	99.4
917,588	1,341,293	△ 31.6	100.0	100.0
94,321,220	97,160,543	△ 2.9	98.3	98.2

支 出 済 額				
4 年度	3 年度	増減率	予算現額に対する割合	
			4 年度	3 年度
千円	千円	%	%	%
62,315,006	64,064,385	△ 2.7	88.7	88.2
29,989,768	30,972,591	△ 3.2	95.5	94.8
14,057,341	14,187,560	△ 0.9	94.3	93.7
12,979,504	13,465,966	△ 3.6	96.2	95.7
—	1,857	皆減	—	89.4
2,035,335	1,975,915	3.0	97.6	93.5
917,588	1,341,293	△ 31.6	100.0	100.0
92,304,774	95,036,976	△ 2.9	90.8	90.3